

平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネクスグループ

コード番号 6634 URL <http://www.ncxxgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 石原 直樹

TEL 03-5766-9870

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	1,014	△25.3	△127	—	△133	—	△162	—
26年11月期第1四半期	1,359	27.2	△5	—	△24	—	△37	—

(注)包括利益 27年11月期第1四半期 △168百万円 (—%) 26年11月期第1四半期 △35百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	△12.13	—
26年11月期第1四半期	△3.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第1四半期	6,698	4,599	66.4	298.45
26年11月期	6,979	3,551	48.7	276.14

(参考)自己資本 27年11月期第1四半期 4,448百万円 26年11月期 3,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,591	△2.6	227	33.5	217	48.7	102	8.6	8.28
通期	11,377	78.5	990	—	973	40.6	769	22.0	62.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期1Q	14,905,187 株	26年11月期	12,317,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年11月期1Q	79 株	26年11月期	79 株
-----------	------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期1Q	13,366,969 株	26年11月期1Q	11,630,721 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。なお、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書の提出日（平成27年4月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

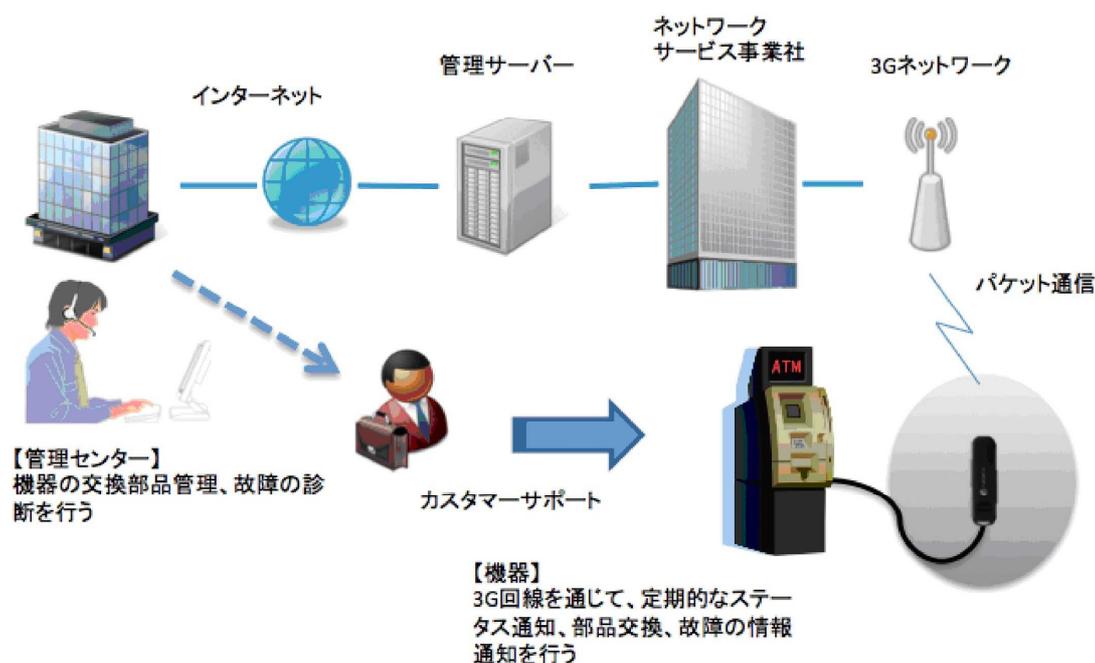
(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響から個人消費の回復は緩慢でしたが日銀の金融政策それに従う円安効果もあり景気は引き続き緩やかに回復しております。

当社が属する情報通信関連市場は、スマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」へのシフトが飽和しつつあり、その一方でLTEによる通信ネットワークの高速化が引き続き浸透しつつある中、新規参入が相次ぐMVNO事業者各社は更なる顧客開拓を目指しており、激しい競争が続く中で特にデバイス関連ではウェアラブル端末などの新しい差別化商品が注目されております。また、情報通信関連市場におけるM2M分野*1においては、引き続き急速に市場が拡大しており、市場規模は2013年に約2,400億円であったものが、2018年には1兆円を超え、2020年には1.6兆円を超える試算があるなど、引き続き非常に関心が高まっております。

※1 「M2M」とは、ネットワークにつながれた機器同士が相互に情報を交換し、さまざまな制御を自動的に行うシステムで、人手を介することなく相互に情報交換できることが大きなメリットです。そのため、パソコンやサーバーだけではなく、車両運転管理システムとの融合による運転状況の管理、自動販売機の在庫管理や故障等のモニタリング、エレベーターやATMの遠隔監視や故障等のモニタリング、電気・ガスのメーターの遠隔検針やセキュリティ対策など、多種多様な分野で導入されています。

■主なご利用シーン例（ATMのメンテナンスシステム）



このような事業環境において、2014年11月に新株式の発行及び第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、4種のM2M製品の開発費などの資金調達を行い、今後活発化する自動車テレマティクス分野における新製品や、現在販売中の製品の後継機種等の開発をおこないます。当第1四半期におきましては、4種のうち1機種の開発が進捗しており、今期下半期には販売を開始する予定です。残りの3機種につきましては、今期下期より順次開発に着手し、来期には販売を開始する予定です。

また、当社は注目する分野での有力企業と各種業務提携を進めてまいりました。

1月には自動車テレマティクス・ロボット関連製品のメーカーである株式会社ZMP（本社：東京都文京区、代表取締役：谷口 恒、以下、「ZMP」）と、自動車テレマティクス*2の事業分野において共同マーケティングを開始しました。本共同マーケティングは、ZMPが保有する車両情報を解析する技術と、当社の通信モジュールおよび通信技術を組み合わせることで、車両の状態監視、走行時の音声や画像データなどの送信、新たな機能の追加におけるソフトウェアの自動アップデート等を実現します。また、当社子会社でシステム開発会社である株式会社ネクス・ソリューションズで、走行情報等から収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用し役立てる為のアプリケーションの開発を行うことで、自動車テレマティクス分野における様々な可能性を実現させる事が可能です。

さらに、サイバニクス技術*3を駆使したロボットスーツHAL®*4を開発した、CYBERDYNE株式会社（本社：茨城県つくば市、代表取締役社長：山海 嘉之、以下、「CYBERDYNE」）と、ロボットスーツHAL®を利用したトレーニング事業において業務提携を行ないました。連結子会社である、インターネット旅行事業を手がけるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社（以下、「イー・旅グループ」）の子会社で、トラベルコンシェルジュによるオーダーメイド型の旅行サービスを提供する株式会社ウェブトラベルが、CYBERDYNEグループが行うリハビリテーション事業をより多くのお客様が利用しやすくするため、トレーニング施設までの往復の交通手段、現地での移動手段、現地での宿泊施設等の紹介・仲介・手配、及び、当該トレーニング施設の利用を目的とするツアー等の企画・宣伝・利用者の募集を行います。（専用サイト <http://www.webtravel.jp/barrierfree/tour02.html>）

ZMPとの共同マーケティング



※ネクスの3データ通信端末

※ZMPの車両データ収集、分析システム

*2 自動車テレマティクスとは

テレマティクス(Telematics)とは、テレコミュニケーション (Telecommunication=通信) とインフォマティクス (Informatics=情報工学) から作られた造語で、移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

*3 サイバニクス技術とは

サイバニクスとは、Cybernetics(人と機械の共通の情報処理論、人工頭脳学)、Mechatronics(機械電子工学)、Informatics(情報学/IT)を中心に、脳神経科学、行動科学、ロボット工学、IT、システム統合技術、運動生理学、心理学、社会科学、倫理、法律など、人・機械・情報系の融合複合分野を扱うことを目的として構築された新しい学術領域のことです。

*4 ロボットスーツHAL®

HALは Hybrid Assistive Limb の略で、人間の身体機能を改善・補助・拡張するために研究開発された世界初のサイボーグ型ロボットです。

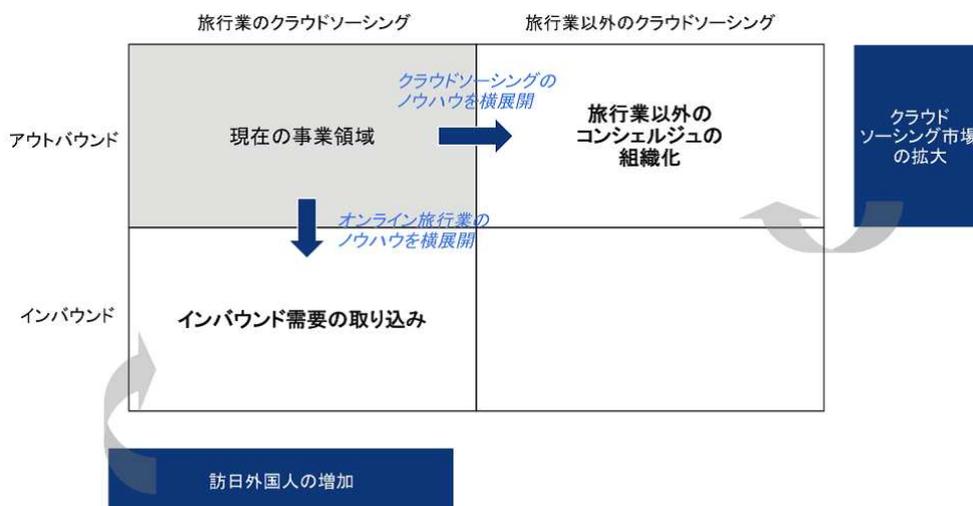
組織運営全般としましては、マクロ環境の大きな変化に対応するために、機動性と柔軟性を確保した体制構築のためグループ体制の改編を行いました。

今後は変化する市場に対して迅速に対応し、競争力のある効率的な営業体制を構築することが重要であると判断し、当社デバイス事業（介護ロボット開発事業、農業 ICT 事業を除く。）を新設する「株式会社ネクス」へ承継させる会社分割を実施し、当社商号も「株式会社ネクスグループ」に変更して持ち株会社体制に移行することとしました。持株会社体制へ移行することにより当社はグループ経営に特化し、新たなビジネスの優先度や規模に応じた人員・資金配分を行なう事で、グループ最適経営を実践し、各事業会社には事業執行上の権限を大幅に委譲することで、それぞれの市場の状況にあわせた柔軟でスピーディーな意思決定を実行します。さらに、成長施策として有力な選択肢であるM&Aを迅速・円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性、さらにはグループ内に上下関係をつくらない経営スタイルが大いに寄与する事で、成長のスピードが格段にあがると思われま

また、連結子会社であるイー・旅グループは、新たな取り組みとして、円安を背景に増加する邦日外国人をターゲットにしたインバウンド業務に着手することで、収益の機会を積極的に取り込んでいくこと、さらに、これまでは発注者（顧客）と受注者（コンシェルジュ）を結びつける旅行業に特化したクラウドソーシング事業*5を推進してまいりましたが、今後はこれを旅行以外の分野に拡張し、個人だけでなく法人からも様々な業務を受託する総合型クラウドソーシングのプラットフォームとして業容の拡大を目指すこととしました。

* 5 クラウドソーシングとは

不特定の人(クラウド=群衆)に業務委託(ソーシング)するという意味で、特定の人々に作業を委託するアウトソーシングに対比した用語で、矢野経済研究所の試算によれば、2012年度に100億円規模だったクラウドソーシングサービスの流通金額は、2018年度には1,820億円に達することが見込まれ、6年間で約18倍になる成長市場です。



加えて、連結子会社である株式会社ケアオンラインは、2015年1月19日付けで商号を株式会社ケア・ダイナミクスに変更し、今まで提供してきた、ソフトウェアサービス(業務支援ソフト)の提供だけに留まらず、新たに介護ロボットなどのハードウェアや、通信を利用した介護ICTシステムの提供も併せて行なうことで、全ての介護事業者が、従業員、各自治体、介護利用者、あるいはそのご家族といった介護に関わる全ての関係者に対して最高のサービスとトータルソリューションを提供するための「総合介護事業支援企業」を目指します。

インターネット旅行事業につきましては、成熟した日本の旅行市場において多品種、小ロットの旅行商品があふれ、消費者が心から満足できる旅行商品を見つけ出すことに大変な労力を伴うなか、急速なスマートフォンの浸透やネットユーザの拡大により、ネットによる旅行相談「オーダーメイド旅行」が注目されるようになりました。

イー・旅グループはこの多様化、高度化する旅行ニーズにWebならではの利便性に加え専門家によるホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスを提供してまいりました。

オーダーメイド旅行サービスの中心をなすのが、「トラベルコンシェルジュ」という旅行コンサルタントで、約320名の「トラベルコンシェルジュ」が各々自分の旅行経験・専門知識を活かし、独自の観点からお客様に最適な旅のご提案をしております。提案は複数の「トラベルコンシェルジュ」よりメールでお届けし、お客様の“こだわり実現”のために、じっくりとご検討いただき、最適な担当者及びプランを選択できる仕組みとなっております。

オーダーメイドだからこそ実現できる「こだわりの旅シリーズ」では、月に1度、新しい「こだわりの旅」を発表しており、11月に発表した「フランス蚤の市」に続き、12月には「ヨーロッパ芸術紀行」、1月には「沖縄琉球紀行」を新たにリリースいたしました。

一方、昨今の報道にもございますように「イスラム国」の脅威は日本人の海外旅行に少なからず影響が出ており、安全な方面の選定や安心な旅行手段など今後もコンシェルジュによるオンリーワンの旅行実現をしてまいります。



連結での業績につきましては、ネクス単体のデバイス事業において、当該上期は既存製品群から新製品への切り替えを行うための過渡期となりました。当社が取り扱う汎用3G通信端末（車載向け製品や機器の遠隔監視などに使用）は、海外ODM*6先からドルで仕入れており、為替変動のリスクがあります。短期的な為替の変動については証拠金取引や為替予約等によりヘッジすることが可能ですが、昨今の円安基調を鑑み、今期上期には既存製品のバージョンアップのための開発を行い、現在の為替の影響を反映させた価格設定での販売を予定しています。そのため既存製品の売上につきましても下期に偏重することとなりました。またインターネット旅行事業も例年季節変動の影響に加えイスラム国によるテロの影響を受け、海外渡航を見合わせる旅行者が増加したことから、当該第1四半期の売上高においては前年同四半期を下回る、1,014百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。販管費につきましては、ネクス・ソリューションズの業績を期初から取り込んだことで昨年より増加しております。ソフトウェア開発の外注費用の一部をネクス・ソリューションズで内製化できたことや、サーバー等の保守契約内容の見直しによるコストカットや、売上の減少に伴う変動費の減少はありますが、売上減少分を補うまでには至らず、営業損益につきましては、127百万円の営業損失（前年同四半期は5百万円の営業損失）を計上する結果となり、経常損益においては、133百万円の経常損失（前年同四半期は24百万円の経常損失）となり、四半期純損失は162百万円（前年同四半期は37百万円の四半期純損失）となりました。デバイス事業において、今期及び来期以降の当社の売上に大きく寄与する自動車テレマティクス分野の新製品で、それぞれ異なる機能を持った2機種のリリースを下期にひかえ、売上及び利益の計上が大きく下期に偏重しているため、通期の業績においては計画通りの進捗を予定しています。

* 6 ODMとは

「ODM」とは、Original Design Manufacturingの略語で、委託者のブランドで製品を設計・生産することをいいます。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(デバイス事業)

情報通信市場においては既存製品群としてデュアルSIMモバイルルーターの売上、並びに車載向け汎用M2M通信端末の売上、前述した下半期に販売開始予定の自動車テレマティクス分野の新製品の1機種の開発に伴う受託開発費などの売上げが進捗しました。前年度に、開発の遅れから売上の計上が今期にずれ込んだ製品につきましては、当第1四半期におきましてはその売上の一部を計上しており、今期中に順次売上計上される予定です。旧製品から新製品への切り替えの時期を迎え、下期に新製品の投入を予定していることから、当初より今期業績につきましては下期偏重となっており、当第1四半期連結累計期間の売上高は666百万円（前年同四半期比34.0%減）、営業損失は86百万円（前年同四半期は30百万円の営業利益）となりました。

(インターネット旅行事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、イタリア、スペイン、女性一人旅、ハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が330百万円、国内旅行事業売上が17百万円、合計347百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。また、例年季節変動の影響を受け営業損失を計上しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては営業利益4百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）を計上しております。継続した経費節減の為の契約の見直しやシステムの効率化により販管費率は5.0%減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して280百万円減少し、6,698百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が374百万円、短期貸付金が766百万円、有形固定資産が183百万円増加したものの、現金及び預金が1,413百万円、受取手形及び売掛金が283百万円減少したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,328百万円減少し、2,099百万円となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が1,215百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,048百万円増加し、4,599百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失を162百万円計上したものの、転換社債型新株予約権付社債が1,215百万円行使され、増加したことによります。

(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年1月19日の「平成26年11月期 決算短信」からは変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,930,484	2,516,813
受取手形及び売掛金	665,867	382,853
仕掛品	484,430	858,681
原材料	3,086	2,960
未収入金	7,367	7,766
前渡金	251,682	313,682
繰延税金資産	17,668	23,514
短期貸付金	448,887	1,215,275
その他	42,303	85,527
流動資産合計	5,851,779	5,407,074
固定資産		
有形固定資産	337,529	521,206
無形固定資産		
のれん	587,853	570,784
その他	51,711	49,735
無形固定資産合計	639,565	620,519
投資その他の資産		
投資有価証券	12,758	12,758
その他	137,376	137,386
投資その他の資産合計	150,134	150,144
固定資産合計	1,127,229	1,291,870
資産合計	6,979,008	6,698,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,723	104,307
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	290,675	302,867
未払法人税等	64,489	10,642
前受金	219,641	247,668
賞与引当金	21,180	51,574
製品保証引当金	90,000	91,000
その他	423,861	294,208
流動負債合計	1,419,572	1,202,267
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,215,000	-
長期借入金	735,836	839,029
退職給付に係る負債	3,407	3,407
繰延税金負債	26,492	28,577
その他	27,622	26,011
固定負債合計	2,008,358	897,025
負債合計	3,427,930	2,099,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,212,248	1,819,748
資本剰余金	1,018,821	1,626,321
利益剰余金	1,147,022	984,836
自己株式	△35	△35
株主資本合計	3,378,057	4,430,870
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,120	17,474
その他の包括利益累計額合計	23,120	17,474
新株予約権	858	3,433
少数株主持分	149,041	147,874
純資産合計	3,551,077	4,599,652
負債純資産合計	6,979,008	6,698,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	1,359,160	1,014,714
売上原価	1,173,828	915,726
売上総利益	185,331	98,987
販売費及び一般管理費	191,308	226,899
営業損失(△)	△5,976	△127,911
営業外収益		
受取利息	2,937	3,137
為替差益	—	676
その他	389	1,089
営業外収益合計	3,327	4,903
営業外費用		
支払利息	4,704	5,841
為替差損	17,136	—
その他	—	4,227
営業外費用合計	21,841	10,068
経常損失(△)	△24,490	△133,076
特別利益		
持分変動利益	287	—
その他	0	—
特別利益合計	287	—
特別損失		
固定資産除却損	—	387
和解金	—	25,000
特別損失合計	—	25,387
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,202	△158,463
法人税、住民税及び事業税	11,391	8,649
法人税等調整額	—	△3,760
法人税等合計	11,391	4,889
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35,593	△163,353
少数株主利益	1,569	△1,166
四半期純損失(△)	△37,163	△162,186

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35,593	△163,353
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△145	△5,646
その他の包括利益合計	△145	△5,646
四半期包括利益	△35,739	△168,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,309	△167,832
少数株主に係る四半期包括利益	1,569	△1,166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債および第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換に伴い、当第1四半期連結累計期間において資本金が607,500千円、資本準備金が607,500千円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末の資本金は1,819,748千円、資本準備金は1,219,062千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,010,493	348,667	1,359,160	—	1,359,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,010,493	348,667	1,359,160	—	1,359,160
セグメント利益又は損失(△)	30,273	△3,015	27,257	△33,233	△5,976

(注) セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

デバイス事業において、株式会社ネクス・ソリューションズ及びCare Online株式会社の株式を新たに取得し、又、株式会社ネクス・ソリューションズが同社を吸収分割承継会社として吸収分割を行ったため、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は374,698千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	666,739	347,975	1,014,714	—	1,014,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	274	274	△274	—
計	666,739	348,249	1,014,989	△274	1,014,714
セグメント利益又は損失(△)	△86,756	4,824	△81,932	△45,979	△127,911

(注) セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

